再評価結果(平成28年度事業継続箇所)

<u>担当課:環境安全課</u>担当課長名:菊地春海

徳島環 状 道路 事業名 地域高規格道路 事業 地方道 事業 徳島県 德島環 状線(国府~藍住工区) 区分 主体 主要地方道 自: 徳島県徳島市国府町池尻 延長 起終点 4. 6 km エ: 徳島県板野郡藍住町 東 中富 事業概要 ・<u>素燃業。.</u>! 主要地方道徳島環状線は、地域高規格道路「徳島環 状 道路」の一部を形成し、地域の連携強化を図るなど、 徳島市及び周辺地域の交通円滑化に資する基幹的な道路である。 当該区間の整備により、高規格幹線道路四国縦貫道・横断道へのアクセスが向上するとともに、交通の分散 により徳島市内の慢性的な渋滞の解消に大きく寄与するものである。 H 1 4 年度事業化 H 1 3 年度都市計画決定 H 1 4 年度用地着手 H 1 4 年度工事着手 全体事業費 520億円 事業進捗率 約4% 供用済延長 3 km 計画交通量 本線: 24,900台/日 側道: 4,800台/日 B/C 費用対効果 総費用 (残事業)/(事業全体) 総便益 (残事業)/(事業全体) 基準年上 318/340億円 分析結果 (事業全体) 443/443億円 平成27年 1. : 317/339億円 事業費 **走行時間短縮便益:375/375億円** (残事業) 1. 4 維持管理費: 0.9/0.9億円 走行経費減少便益: 52/52 億円 交通事故減少便益: 17/17 億円 感度分析の結果 残事業について感度分析を実施 B/C=1.3 (交通量-10%) : B/C=1.5 (交通量+10%) 交通量変動 B/C=1.6 (事業費-10%) 事業費変動 : B/C=1.3 (事業費+10%) 事業期間変動: B/C=1.3 (事業期間+10%) B/C=1.5 (事業期間-10%) ・円滑なモビリティの確保(国道11号、徳島引田線等の徳島市及び周辺地域の渋滞緩和) ・災害への備え (徳島県地域防災計画で指定された 2 次緊急輸送道路の整備) ・日常生活における安全・安心の確保(自転車、歩行者の安全性の向上、徳島県立中央病院等へのアウセス向上) 関係する地方公共団体等の意見 ・徳島市長等3市8町村で構成される徳島環状道路建設促進期成同盟会より整備促進の要望が続けられている。 事業評価監視委員会の意見 事業の必要性と費用便益比を勘案し、当該事業の事業継続は妥当である。 徳島県の方針:委員会の意見を受けて、事業継続とした 前回再評価時より今回再評価実施までの周辺環境変化等 ・平成23年11月に藍住町に大規模商業施設(敷地面積:81,200㎡)開業。 ・平成24年4月に阿波しらさぎ大橋・徳島環状線(川内工区)が供用。 ・平成27年2月に徳島南環状道路(R438~R55)が暫定供用。 ・平成27年3月に徳島環状線(末広住吉,南行き950m)及び四国横断自動車道(鳴門JCT~徳島IC)が暫定供用。 事業の進捗状況、残事業の内容等 平成14年度に事業化され、用地進捗率22%。用地取得箇所から側道部を整備 (0.3km供用) している。 事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 ・未取得用地の交渉を継続し、取得箇所から埋蔵文化財調査を進める。 早期に事業効果が発現できるよう、区間を区切って段階的に事業を進める。 施設の構造や工法の変更等 コンクリートニ次製品や発生材を積極的に活用し、コスト縮減を図る。 今後は未着手区間や高架部の構造等の再検討を行うなど、積極的なコスト縮減を図る。 対応方針 |事業継続 対応方針決定の理由 以上の状況を勘案すれば、 重要性は変わらないと考えられる 事業の必要性、 事業概要図 徳島環状線 L=約25km 香川県 ハイテクランド徳島 板野町 北島町 徳島県 藍住町 (縦貫自動車道 徳島県 高川原工業用地 市役所 徳島市 沖洲マリンターミナル 高知県 192章 德島南環状道路 L=9.5km 凡例 供用中 事業中 ○ 主要渋滞ポイント

- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。